

第 264 回価格審査委員会議事要旨

開催日時、場所	2025 年 10 月 17 日（金）午後 2 時 58 分～4 時 15 分 経済調査会会議室
出席委員	加藤佳孝、久後翔太郎、小路直彦、野口貴文（委員長）（五十音順）

審議事項及び委員意見・質問	経済調査会説明・審議結果																					
1. 前回議事概要の確認	・ 前回議事概要案が承認された。																					
2. 「積算資料」11 月号土木系資材の価格変動の妥当性について	<div>・ 審査対象資材のうち、11 月号で掲載価格に変動が生じる土木系資材、都市について需給、市況動向及び価格判定内容を説明した。その大要は以下のとおりで、質疑及び審議の結果、了承された。</div> <table><tr><th><品目></th><th>[地区]</th><th>(理由)</th></tr><tr><td>【上伸した資材】 鉄スクラップ</td><td>札幌、仙台、東京、新潟、長野、広島、福岡</td><td>国内の電炉生産量は伸び悩んでいるが、輸出向け需要が持ち直して需給がやや改善し、関東を中心とした地区では電炉メーカーが購入価格を引き上げた。問屋筋も追随し、市況上伸。</td></tr><tr><td>生コンクリート</td><td>青森</td><td>製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。採算重視の姿勢で足並みをそろえて売り腰を強め、市況上伸。</td></tr><tr><td>生コンクリート</td><td>金沢</td><td>出荷量減少、製造コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。7 月以降、新規発注工事で売り腰を強めた結果、需要者が値上げの一部を受け入れ、市況上伸。</td></tr><tr><td>生コンクリート</td><td>長崎</td><td>製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。非組合員も値上げに追随し、安定供給を優先する需要者が受け入れ、市況上伸。</td></tr><tr><td>生コンクリート</td><td>熊本</td><td>製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。域内に非組合員工場はなく他地区からの流入もない中、安定供給を優先する需要者が受け入れ、市況上伸。</td></tr><tr><td>コンクリート用砂 (細目) コンクリート用砕石</td><td>青森</td><td>製造コスト増加を理由に最大シェアのメーカーは今年 4 月より値上げを打ち出す。生コン価格が上昇した主需要者である生コン工場が値上げを受け入れ、市況上伸。</td></tr></table>	<品目>	[地区]	(理由)	【上伸した資材】 鉄スクラップ	札幌、仙台、東京、新潟、長野、広島、福岡	国内の電炉生産量は伸び悩んでいるが、輸出向け需要が持ち直して需給がやや改善し、関東を中心とした地区では電炉メーカーが購入価格を引き上げた。問屋筋も追随し、市況上伸。	生コンクリート	青森	製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。採算重視の姿勢で足並みをそろえて売り腰を強め、市況上伸。	生コンクリート	金沢	出荷量減少、製造コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。7 月以降、新規発注工事で売り腰を強めた結果、需要者が値上げの一部を受け入れ、市況上伸。	生コンクリート	長崎	製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。非組合員も値上げに追随し、安定供給を優先する需要者が受け入れ、市況上伸。	生コンクリート	熊本	製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。域内に非組合員工場はなく他地区からの流入もない中、安定供給を優先する需要者が受け入れ、市況上伸。	コンクリート用砂 (細目) コンクリート用砕石	青森	製造コスト増加を理由に最大シェアのメーカーは今年 4 月より値上げを打ち出す。生コン価格が上昇した主需要者である生コン工場が値上げを受け入れ、市況上伸。
<品目>	[地区]	(理由)																				
【上伸した資材】 鉄スクラップ	札幌、仙台、東京、新潟、長野、広島、福岡	国内の電炉生産量は伸び悩んでいるが、輸出向け需要が持ち直して需給がやや改善し、関東を中心とした地区では電炉メーカーが購入価格を引き上げた。問屋筋も追随し、市況上伸。																				
生コンクリート	青森	製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。採算重視の姿勢で足並みをそろえて売り腰を強め、市況上伸。																				
生コンクリート	金沢	出荷量減少、製造コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。7 月以降、新規発注工事で売り腰を強めた結果、需要者が値上げの一部を受け入れ、市況上伸。																				
生コンクリート	長崎	製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。非組合員も値上げに追随し、安定供給を優先する需要者が受け入れ、市況上伸。																				
生コンクリート	熊本	製造コスト、輸送コスト増加を理由に組合は今年 4 月より値上げを打ち出す。域内に非組合員工場はなく他地区からの流入もない中、安定供給を優先する需要者が受け入れ、市況上伸。																				
コンクリート用砂 (細目) コンクリート用砕石	青森	製造コスト増加を理由に最大シェアのメーカーは今年 4 月より値上げを打ち出す。生コン価格が上昇した主需要者である生コン工場が値上げを受け入れ、市況上伸。																				

審議事項及び委員意見・質問	経済調査会説明・審議結果	
	コンクリート用砂 大分 (荒目) (細目)	需要減少、採取・運搬コスト増加を理由にメーカーは値上げ交渉を継続。一部メーカーが採取・販売を休止する中、安定供給を優先する需要者が値上げの一部を受け入れ、市況上伸。
	クラッシュラン 青森 再生クラッシュラン	製造コスト、運搬コスト増加を理由にメーカーは今年 4 月より値上げを打ち出す。8 月以降、新規発注の道路工事を機に売り腰を強め、値上げの一部が浸透して、市況上伸。
	クラッシュラン 大分	製造コスト増加を理由にメーカーは今年 4 月より値上げを打ち出す。他対区からの流入がない中、安定供給を優先する需要者が値上げを受け入れ、市況上伸。
	軽油 全国	中東産原油価格は小幅上昇し、為替も円安で推移したことから、元売卸価格は上昇。販売業者は卸価格上昇分を販売価格に転嫁を進め、市況上伸。
	再生加熱アスファルト混合物 宮崎	原材料、運搬コスト増加を理由にメーカーは今年 4 月以降、値上げを打ち出す。出荷量が減少する中、採算重視の姿勢で売り腰を強めた結果、需要者が値上げを受け入れ、市況上伸。
	ストレートアスファルト 全国	ストアス価格算定期間内の元売原油調達価格は上昇し、元売会社は卸価格を引き上げた。ディーラーは道路舗装会社との価格改定交渉において卸価格の上昇額を転嫁し、市況上伸。
	鉄筋コンクリートU 津 形 自由勾配側溝	原材料、運搬コスト増加を理由にメーカーは今年 4 月より値上げを打ち出す。8 月以降、新規発注工事で売り腰を強めた結果、需要者が値上げの一部を受け入れ、市況上伸。
	鉄筋コンクリートU 宮崎 形 自由勾配側溝 ベンチフリューム	製造コスト、運搬コスト増加を理由に県製品協組は今年 4 月より値上げを打ち出す。非組合員はおらず他県からの流入もみられない中、徐々に値上げが浸透し、市況上伸。

審議事項及び委員意見・質問	経済調査会説明・審議結果	
	鉄筋コンクリートU 那覇 形 自由勾配側溝	製造コスト増加を理由に県製品協組は今年 4 月より値上げを打ち出す。他県からの流入がない中、徐々に値上げが浸透し、市況上伸。
	自由勾配側溝 札幌	製造コスト、運搬コスト増加を理由に最大シェアのメーカーは今年 7 月より値上げを打ち出す。他社も値上げに追随し、安定供給を優先する需要者が値上げを受け入れ、市況上伸。
	ヒューム管外圧管 B 形 1 種 松江	原材料コスト増加を理由に県内で唯一のメーカーは今年 6 月より値上げを打ち出す。他県からの流入が見られない中、需要者が値上げを受け入れ、市況上伸。
	ヒューム管外圧管 B 形 1 種 広島、山口	原材料コスト増加を理由にヒューム管協組は今年 4 月より値上げを打ち出す。下期以降、新規発注工事で売り腰を強め、市況上伸。
	ヒューム管外圧管 B 形 1 種 九州	原材料、運搬コスト増加を理由にヒューム管協組は今年 4 月より値上げを打ち出す。非組合員も値上げに追随し、徐々に値上げが浸透して、市況上伸。
	コンクリート積みブ ロック 那覇	需要減少により県内で 1 社となったメーカーが製造コスト増加を理由に一昨年 8 月より値上げを打ち出す。交渉は難航したが、粘り強い交渉の結果、需要者が値上げを受け入れ、市況上伸。
	【下落した資材】 異形棒鋼 東北、北陸（新潟除く）、中部、近畿、那覇	
	H 形鋼 全国	人件費上昇や減産による固定費負担増を理由にメーカーは値上げを表明したが、需要が低迷する中で交渉は難航している。特に需要が弱い地区では流通業者間の競合がみられ、市況下落。

審議事項及び委員意見・質問	経済調査会説明・審議結果									
○H形鋼について、中国や韓国から安価な輸入材が流入しているとのことだが、国内産と比較してどのくらいの価格差があるのか。	・数量や加工の程度など条件にもよるが、キログラム当たり 5～10 円程度の価格差があると聞いている。品質面の問題や最低ロット数量などの条件もあり、適用できる工事は限られるようである。									
○ヒアリング調査について、商社・販売店に加え、需要者である大手ゼネコンにも 1 社調査しているが、規模の異なる需要者も含め、複数社に確認してはどうか。	・需要者へのヒアリング調査は、全国規模の大手ゼネコンだけでなく、各地域の大手建設会社にも継続的に実施している。参考になる情報があつた場合、需要者についても複数社の調査結果を説明するようにしたい。									
3. 「積算資料」 11 月号建築系資材の価格変動の妥当性について	・審査対象資材のうち、11 月号で掲載価格に変動が生じる建築系資材、都市について需給、市況動向及び価格判定内容を説明した。その大要は以下のとおりで、質疑及び審議の結果、了承された。									
	<table><tr><td><品目></td><td>[地区]</td><td>(理由)</td></tr><tr><td>【上伸した資材】</td><td></td><td></td></tr><tr><td>電線・ケーブル</td><td>全国</td><td>稼働中の都心部再開発向けの荷動きは堅調だが、中小物件は精彩を欠いている。10 月初旬の国内電気銅建値は、前月比 t 当たり 18 万円的大幅上昇。販売側は銅価上昇分を販売価格に転嫁すべく売り腰を強め、市況上伸</td></tr></table>	<品目>	[地区]	(理由)	【上伸した資材】			電線・ケーブル	全国	稼働中の都心部再開発向けの荷動きは堅調だが、中小物件は精彩を欠いている。10 月初旬の国内電気銅建値は、前月比 t 当たり 18 万円的大幅上昇。販売側は銅価上昇分を販売価格に転嫁すべく売り腰を強め、市況上伸
<品目>	[地区]	(理由)								
【上伸した資材】										
電線・ケーブル	全国	稼働中の都心部再開発向けの荷動きは堅調だが、中小物件は精彩を欠いている。10 月初旬の国内電気銅建値は、前月比 t 当たり 18 万円的大幅上昇。販売側は銅価上昇分を販売価格に転嫁すべく売り腰を強め、市況上伸								
○電線・ケーブルの価格上伸が、インドネシアの鉱山事故の影響による銅価格上昇が要因とのことだが、銅の供給が回復するまで長期化しそうか。	・グラスバーク鉱山という世界最大級の銅鉱山で、作業員に死者が出る事故が起きて操業停止となっているが、操業再開には時間がかかり全面再開は 2027 年とも言われている。ただ、供給不足懸念に投機的な動きも加わり事故直後に銅価格は急騰したが、過熱感から足元ではやや下落している。									
4. その他										
(1) 次回開催予定	・ 2025 年 11 月 17 日（月）15 時～17 時と決定。									
	(以 上)									

価格審査委員会規約

(目的)

第 1 条 一般財団法人 経済調査会が実施する資材価格及び工事費(以下「資材価格等」という。)の調査結果について、その妥当性を高め調査の信頼性を向上させることを目的として、第三者による価格審査委員会(以下「委員会」という。)を設置するものとする。

(委員会の事務)

第 2 条 委員会は、代表理事の委嘱に基づき、次の事務を行う。

- 一 資材価格等(定期刊行物に掲載するものに限る。以下同じ。)の調査結果の妥当性について審査すること。審査は公共工事において重要度の高い品目、工事費を選定して行うものとする。
- 二 その他資材価格等の調査に関して必要と認められる事項について審議すること。

(委員会の委員及び任期)

第 3 条 委員は公正中立の立場で審査を適切に行うことのできる学識経験等を有する者のうちから、代表理事が委嘱する。

- 2 委員会は、委員 8 人以内で組織する。
- 3 委員の任期は、2 年とする。ただし再任を妨げない。また、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、非常勤とする。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選任する。

- 2 委員長は、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会の開催)

第 5 条 委員会は、委員長が招集し、原則として毎月 1 回開催する。

(審査の報告・助言)

第 6 条 委員会は、第 2 条により審査の対象となった事項に関し、必要に応じて代表理事に対し審査結果の報告または助言を行う。

(意見等の聴取)

第 7 条 委員会は、第 2 条の事務を行うにあたり、必要に応じて委員以外の者から意見等を聴取することができる。

(秘密を守る義務)

第 8 条 委員は第 2 条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(事務局)

第 9 条 委員会の事務局は、一般財団法人 経済調査会 調査監理部審査室に置く。なお事務局は価格動向、価格変動理由等の資料を委員会に提出するものとする。

附則

この規約は、平成 15 年 11 月 13 日から施行する。

この規約は、平成 16 年 4 月 13 日から改定施行する。

この規約は、平成 18 年 4 月 13 日から改定施行する。

この規約は、平成 21 年 4 月 13 日から改定施行する。

この規約は、平成 24 年 6 月 15 日から改定施行する。